



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月28日

上場会社名 株式会社テイクアンドグヴ・ニーズ
 コード番号 4 3 3 1
 (URL <http://www.tgn.co.jp>)

上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
 本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 野 尻 佳 孝
 氏名 林 秀 樹
 TEL (03) 5469-3070

決算取締役会開催日 平成18年11月28日
 単元株制度採用の有無 無

配当支払開始日 —

1. 18年 9 月中間期の業績 (平成18年 4 月 1日～平成18年 9 月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9 月中間期	19,653	(28.4)	2,508	(4.0)	2,659	(7.6)
17年 9 月中間期	15,307	(74.6)	2,412	(77.6)	2,471	(79.6)
18 年 3 月 期	33,962	(55.6)	4,981	(44.2)	5,153	(47.2)

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	円	銭
18年 9 月中間期	1,475	(5.6)	2,041	2,016	94
17年 9 月中間期	1,397	(75.1)	1,933	1,910	67
18 年 3 月 期	2,905	(41.8)	4,020	3,973	26

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 722,700株 17年9月中間期 722,700株 18年3月期 722,700株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 9 月中間期	26,609	12,979	48.8	17,959	36
17年 9 月中間期	18,164	10,356	57.0	14,330	78
18 年 3 月 期	19,212	11,865	61.8	16,418	32

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 722,700株 17年9月中間期 722,700株 18年3月期 722,700株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

2. 19年 3 月期の業績予想 (平成18年 4 月 1日～平成19年 3 月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	45,367	7,156	4,186

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5,793円8銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3 月 期	—	500	500
19年 3 月 期 (実績)	—	—	未定
19年 3 月 期 (予想)	—	未定	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,303,285		2,459,791		2,877,181	
2 売掛金		146,044		446,961		40,210	
3 たな卸資産		54,721		73,831		92,018	
4 その他		506,503		1,915,421		609,525	
5 貸倒引当金		△7,322		△12,432		△7,344	
流動資産合計			22.0	4,883,573	18.4	3,611,591	18.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	6,418,182		6,934,310		6,518,483	
(2) 構築物		1,316,016		1,594,866		1,347,680	
(3) 土地	※2	107,507		3,309,607		107,507	
(4) 建設仮勘定		1,575		661,734		16,072	
(5) その他		442,712		593,252		540,657	
有形固定資産合計	※1	8,285,994		13,093,771		8,530,401	
2 無形固定資産		112,582		106,771		102,944	
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		1,755,629		1,487,759		1,697,321	
(2) 差入敷金保証金		3,031,866		4,890,366		3,922,132	
(3) その他		975,394		2,147,177		1,348,206	
投資その他の 資産合計		5,762,890		8,525,304		6,967,661	
固定資産合計		14,161,467	78.0	21,725,847	81.6	15,601,007	81.2
資産合計		18,164,700	100.0	26,609,420	100.0	19,212,598	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金		1,627,437			1,898,766			1,852,659		
2 短期借入金	※2	—			7,172,167			—		
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	1,530,666			916,666			1,346,666		
4 1年以内償還予定 社債		50,000			—			—		
5 未払金		1,051,479			796,610			1,133,628		
6 未払法人税等		1,030,696			1,168,551			1,277,507		
7 前受金		1,397,072			1,169,181			1,012,203		
8 その他	※4	200,327			504,744			387,581		
流動負債合計			6,887,679	37.9		13,626,688	51.2		7,010,248	36.5
II 固定負債										
1 長期借入金		916,666			—			333,333		
2 その他		3,500			3,500			3,500		
固定負債合計			920,166	5.1		3,500	0.0		336,833	1.7
負債合計			7,807,846	43.0		13,630,188	51.2		7,347,081	38.2
(資本の部)										
I 資本金			2,949,350	16.2		—	—		2,949,350	15.4
II 資本剰余金										
1 資本準備金		2,895,550			—			2,895,550		
資本剰余金合計			2,895,550	16.0		—	—		2,895,550	15.1
III 利益剰余金										
1 任意積立金		314			—			314		
2 中間（当期）未処分 利益		4,511,639			—			6,020,301		
利益剰余金合計			4,511,953	24.8		—	—		6,020,616	31.3
資本合計			10,356,854	57.0		—	—		11,865,516	61.8
負債資本合計			18,164,700	100.0		—	—		19,212,598	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			—		2,949,350	11.1		—		
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			2,895,550			—		
資本剰余金合計			—		2,895,550	10.9		—		
3 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
任意積立金		—			209			—		
繰越利益剰余金		—			7,134,122			—		
利益剰余金合計			—		7,134,332	26.8		—		
株主資本合計			—		12,979,232	48.8		—		
純資産合計			—		12,979,232	48.8		—		
負債純資産合計			—		26,609,420	100.0		—		

② 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1 日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		15,307,934	100.0	19,653,473	100.0	33,962,742	100.0
II 売上原価		6,922,620	45.2	8,681,093	44.2	15,345,004	45.2
売上総利益		8,385,314	54.8	10,972,379	55.8	18,617,738	54.8
III 販売費及び一般管理費		5,972,865	39.0	8,463,459	43.0	13,636,086	40.1
営業利益		2,412,449	15.8	2,508,919	12.8	4,981,651	14.7
IV 営業外収益	※ 1	77,914	0.4	176,470	0.9	204,172	0.6
V 営業外費用	※ 2	19,304	0.1	25,753	0.2	32,461	0.1
経常利益		2,471,058	16.1	2,659,637	13.5	5,153,363	15.2
VI 特別利益	※ 3	—	—	520	0.0	—	—
VII 特別損失	※ 4	—	—	71,056	0.3	94,203	0.3
税引前中間 (当期) 純利益		2,471,058	16.1	2,589,100	13.2	5,059,160	14.9
法人税、住民税及び 事業税		1,000,000		1,120,000		2,060,000	
法人税等調整額		73,831	7.0	△5,965	5.7	93,270	6.3
中間 (当期) 純利益		1,397,227	9.1	1,475,065	7.5	2,905,890	8.6
前期繰越利益		3,114,411		—		3,114,411	
中間 (当期) 未処分 利益		4,511,639		—		6,020,301	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				任意積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3月31日残高	2, 949, 350	2, 895, 550	2, 895, 550	314	6, 020, 301	6, 020, 616	11, 865, 516	11, 865, 516
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△361, 350	△361, 350	△361, 350	△361, 350
中間純利益	—	—	—	—	1, 475, 065	1, 475, 065	1, 475, 065	1, 475, 065
特別償却準備金取崩額	—	—	—	△104	104	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△104	1, 113, 820	1, 113, 715	1, 113, 715	1, 113, 715
平成18年 9月30日残高	2, 949, 350	2, 895, 550	2, 895, 550	209	7, 134, 122	7, 134, 332	12, 979, 232	12, 979, 232

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

当社は、当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、「中間連結キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表に記載しております。

		前中間会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間（当期）純利益		2,471,058	5,059,160
2 減価償却費		328,355	724,770
3 売上債権の増減額		186,631	△92,402
4 仕入債務の増加額		318,656	543,878
5 未払金の増減額		△52,357	384,719
6 その他		△116,406	△171,140
小計		3,135,938	6,448,986
7 利息及び配当金の受取額		8,696	19,112
8 利息の支払額		△20,887	△36,066
9 法人税等の支払額		△1,329,007	△2,154,190
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,794,740	4,277,841
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 貸付による支出		—	△70,000
2 有形固定資産の取得による支出		△362,487	△1,324,545
3 ソフトウェアの取得による支出		△1,640	△4,120
4 敷金保証金の差入による支出		△795,967	△1,770,773
5 その他		△175,353	△257,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,335,448	△3,427,322
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△827,733	△1,595,066
2 社債の償還による支出		△150,000	△200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△977,733	△1,795,066
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△518,441	△944,547
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,781,709	3,781,709
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		3,263,268	2,837,161

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1 日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他の有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) たな卸資産 商品 婚礼付帯商品 個別法による原価法 料飲商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他の有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 婚礼付帯商品 同左 料飲商品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他の有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 婚礼付帯商品 同左 料飲商品 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～41年 構築物 10～45年 その他 2～10年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～45年 その他 2～15年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～41年 構築物 10～45年 その他 2～15年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェアに関しましては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、主な償却期間は2年から20年であります。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,979,232千円であります。 なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成をしております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払金(前中間期末残高511,700千円)は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,077,163千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,742,443千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,410,721千円
※2 担保に供している資産ならびに担保付債務	※2 担保に供している資産ならびに担保付債務	※2 担保に供している資産ならびに担保付債務
① 担保資産	① 担保資産	① 担保資産
建物 243,283千円	建物 801,753千円 土地 3,202,099	建物 244,586千円
② 担保付債務	② 担保付債務	② 担保付債務
1年以内返済予定 165,000千円 長期借入金	短期借入金 4,130,000千円	1年以内返済予定 81,250千円 長期借入金
3 関係会社(株)グッドラック・コーポレーションの不動産賃貸借契約に係る債務保証 531,043千円	3 関係会社(株)グッドラック・コーポレーションの不動産賃貸借契約に係る債務保証 474,649千円	3 関係会社(株)グッドラック・コーポレーションの不動産賃貸借契約に係る債務保証 502,846千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を未払消費税等とし、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1 日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)
※ 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,723千円 匿名組合収益 48,918 受取賃借料 15,239	※ 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,991千円 匿名組合収益 151,081 受取賃借料 7,557	※ 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 21,482千円 匿名組合収益 152,731 受取賃貸料 22,019
※ 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,997千円 社債利息 442	※ 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21,485千円	※ 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 30,666千円 社債利息 465
3 _____	※ 3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 520千円	3 _____
4 _____	※ 4 特別損失のうち主要なもの リース解約費用 30,678千円 提携店舗閉鎖関 連費用 7,452 本社移転関連費 用 20,848 固定資産除却損 12,077	※ 4 特別損失のうち主要なもの リース解約費用 77,076千円 提携店舗閉鎖関 連費用 17,126
5 減価償却実施額 有形固定資産 302,207千円 無形固定資産 11,834	5 減価償却実施額 有形固定資産 351,104千円 無形固定資産 13,422	5 減価償却実施額 有形固定資産 664,929千円 無形固定資産 23,953
(追加情報) 当中間会計期間に係る納付税額及 び法人税等調整額は、当期において 予定している特別償却準備金の取崩 しを前提として当中間会計期間に係 る金額を計算しております。	(追加情報) 同左	_____

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,303,285千円	現金及び預金勘定 2,877,181千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△40,017</u>	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△40,019</u>
現金及び現金同等物 3,263,268	現金及び現金同等物 2,837,161

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間末（平成17年 9月30日）

時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	35,000
(2) その他の有価証券 匿名組合出資金	463,648

当中間会計期間末（平成18年 9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年 3月31日）

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	91,100
(2) その他の有価証券 匿名組合出資金	758,878
非上場株式	24,000

デリバティブ取引関係

前中間会計期間末（平成17年 9月30日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成18年 9月30日）

当社は、当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、「デリバティブ」に関する注記につきましては、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度末（平成18年 3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

持分法投資損益

前中間会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

当社は、当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、「持分法損益等」に関する注記については記載しておりません。

前事業年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1 日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1 日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 14,330.78円	1株当たり純資産額 17,959.36円	1株当たり純資産額 16,418.32円								
1株当たり中間純利益 1,933.34円	1株当たり中間純利益 2,041.05円	1株当たり当期純利益 4,020.88円								
潜在株式調整後 1株当 たり中間純利益 1,910.67円	潜在株式調整後 1株当 たり中間純利益 2,016.94円	潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益 3,973.26円								
当社は、平成16年11月19日付で株 式1株につき10株の株式分割を行っ ております。当該株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合の前中間 会計期間における1株当たり情報に ついては以下のとおりとなります。										
<table><tr><th colspan="2">前中間会計期間</th></tr><tr><td>1株当たり 純資産額</td><td>10,667.64円</td></tr><tr><td>1株当たり 中間純利益</td><td>1,106.78円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益</td><td>1,091.39円</td></tr></table>			前中間会計期間		1株当たり 純資産額	10,667.64円	1株当たり 中間純利益	1,106.78円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	1,091.39円
前中間会計期間										
1株当たり 純資産額	10,667.64円									
1株当たり 中間純利益	1,106.78円									
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	1,091.39円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	1,397,227	1,475,065	2,905,890
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,397,227	1,475,065	2,905,890
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	722,700	722,700	722,700
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—	—
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	8,575	8,639	8,661
普通株式増加数(株)	8,575	8,639	8,661
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

重要な後発事象

前中間会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

該当事項はありません。

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当中間期の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：組数)

区 分	受注組数	前年同期比(%)	受注組残高	前年同期比(%)
レストラン提携型ハウスウェディング	528	88.7	476	92.1
直営店型ハウスウェディング	5,997	142.9	6,031	132.2
その他	94	200.0	3	300.0
合 計	6,619	136.8	6,510	128.1

(注) その他は、一般宴会等に係るものであります。

(2) 販売実績

当中間期の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
レストラン提携型ハウスウェディング	1,280,670	111.4
直営店型ハウスウェディング	17,445,746	127.8
その他	927,056	182.9
合 計	19,653,473	128.4

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他は、一般宴会等に係るものであります。